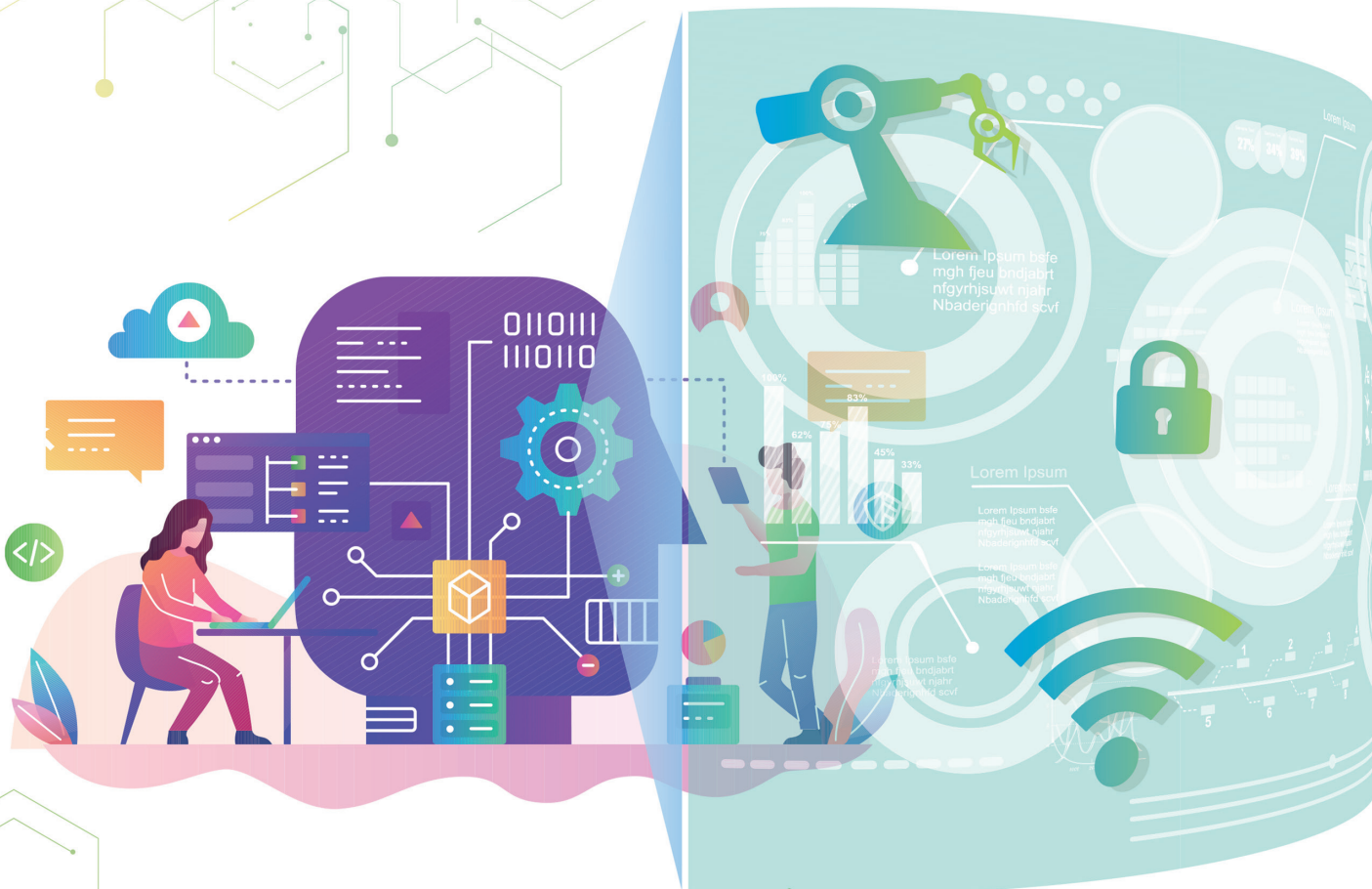


sMedio REPORT

Vol.9

第13期 株主通信 2019.1.1 → 2019.12.31



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、「デジタルトランスフォーメーションを加速する。(ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させる)」をミッションに掲げ、社業の発展に邁進しております。

2019年12月期の業績は、売上高862百万円、営業損失61百万円、最終損失84百万円となり、前期に比べ損失額が縮小したとはいえ、最終損失は4年連続となっており、株主の皆様にはご心配をおかけしております。

2019年12月期を振り返ってみますと、ここ2年来、事業戦略に掲げております4K/8K高解像度ソリューションおよびAI/IoT事業では、着実に開発成果を出せており、特に、4K/8K高解像度ソリューションにおいては、複数の案件を獲得できたことで、今後のロイヤリティ収入の回復に向けた足固めができた1年となりました。

AI/IoT事業は、建設現場における特定課題を解決するAI/IoTソリューションの開発・提供に特化することに舵を切り、2019年12月期は開発収入が一定規模に伸長し、また、

サービス収益化を進めるための第1弾として「切羽評価システム」のパッケージ化を完了し、2020年4月からサービス提供を開始できるところまでできました。

2019年12月期通期の業績は、期初予想には未達となりましたが、事業戦略に掲げた事業での成果が出てきたことにより、第3四半期および第4四半期には、2・四半期連続で営業黒字を計上できました。

まだまだ、この先の不安定要素は残る状況ではありますが、2020年12月期は、利益復調の傾向を持続し、これまでの事業戦略の成果を通期黒字化につなげるという目標を掲げ、結果を出すよう努力してまいります。

当社グループは、顧客をはじめ、ステークホルダーの皆様と価値を共有しながら、社会から必要とされる企業グループであり続けるため、果敢に挑戦し、自らも進化を続けていきます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 岩本 定則

About sMedio

社会に貢献できる豊かなマルチメディアライフを目指して

当社は、スピーディーに (Speed)、世界市場に向けて (Sphere)、ソフトウェア (Software) 製品とサービスを提供するソフトウェア開発、サービス提供会社です。

当社は2007年の設立以来、マルチメディア、無線接続技術関連ソフトウェアの開発力で高い評価を獲得しています。

近年、当社は「デジタルトランスフォーメーションの加速」をミッションとして掲げ、AI(人工知能)による映像解析、IoTプラットフォーム製品、セキュリティ関連技術に事業分野を広げ、ソフトウェアによる新たな価値の創造に取り組んでいます。

sMedio の強み

- 1 Media
処理技術
- 2 無線通信
技術
- 3 著作権保護/
認証技術
- 4 AIによる
映像解析

新製品を開発・製品化するための全ての要素技術を習得しており、マルチOS・マルチデバイスに対応できることが当社の強みでもあり、他社にマネのできない先端的な製品開発の源泉となっています。

無線接続技術関連製品を使うとこのようなことが可能になります。

sMedioが目指すもの

技術開発力

明日をもっとコネクティブに。

インターネット化する社会。

その進化を、技術力とグローバルな展開力で加速する。

新しい魅力

お客様のために、というミッション。

そのデバイスに先進の機能を、新しい魅力を。

お客様のバリューを高める、それが私たちのバリュー。

世界へ

アジアから世界へ。

人材や技術というリソースを、国境を越えて結集し、革新的なソフトウェアを、いち早く世界へ。

外出先

リモート
アクセス

リビング

ピアツーピア
ネットワーク

寝室

ホーム
ネットワーク

このような技術の保有という強みを持っていることで無線接続技術関連製品を幅広く提供することが可能となりました。様々なシーンで当社技術や製品が使われています。

当社グループをもっと知っていただくために、株主の皆様の疑問にお答えします。

放送の高度化、IoT、AI…技術

Q.1

業績回復へ向けてどのような計画をお持ちですか。
今後の経営計画を教えてください。

A デジタル家電(PC等)の出荷台数の減少という外部環境は依然として厳しい状況が続く中、第3四半期および第4四半期の3ヶ月間はそれぞれ5百万円、2百万円の営業黒字となり(連結営業黒字は、2018年第2四半期(4-6月)以来。)少しずつ業績回復の兆しが見えてきました。

上期において、4K/8Kブラウザ関連の第1弾の開発が完了し、下期以降、新たなロイヤリティ収入が徐々に計上されるようになるなど、ロイヤリティ収入の回復が営業黒字につながりました。

2019年12月期は、デジタルメディア事業では、シャープ AQUOS 4Kテレビ向け高度BS/CSブラウザ、海外大手PCメーカー向け TrueDVD、大手家電メーカー

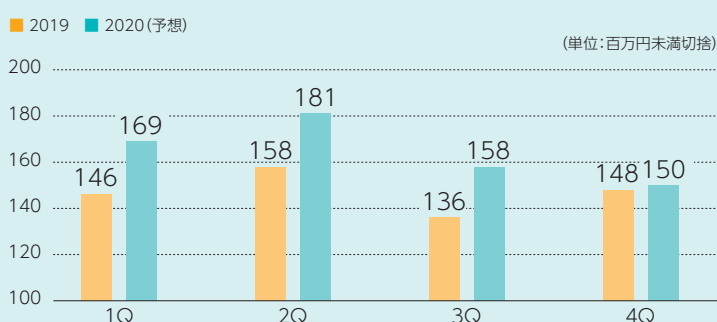
4Kレコーダー向けスマートフォン連携アプリ等の納入を開始、2020年通期でライセンス収入が期待できる案件の積み上げができた1年となりました。

AI/IoT事業では、西松建設様と共同開発で進めてきた建設会社向けAI製品も開発収入と合わせてサービス収入が獲得できるところまでできました。

これまでの取り組みが成果をもたらし、ようやく良い環境が整ってきたと思っております。

2020年12月期は、前期までに積み上げてきたことを着実に前に推し進め、売上高1,002百万円(前期比16.3%増)、営業利益24百万円(黒字転換)、最終利益10百万円(黒字転換)となる計画を立てており、通期黒字化達成を最優先事項として、社員一丸となって取り組んでまいります。

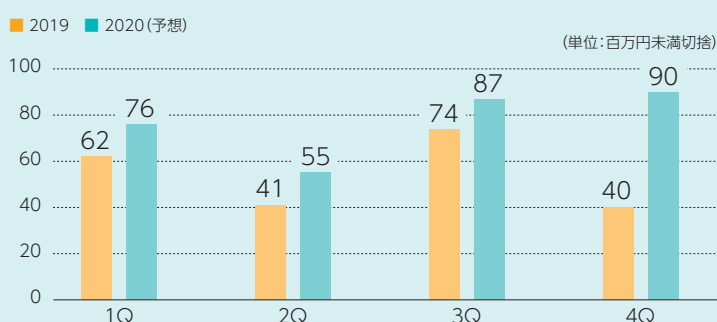
ロイヤリティ収入の推移



ロイヤリティ収入においては、2019年下期より、4K/8K高解像度ソリューションのロイヤリティ収入が立ち上がったことで、2020年は底上げができると思っております。

開発収入においては、2019年第4四半期に予定していた4K/8K関連での開発案件が、2020年に繰り越された影響や新規案件獲得を見込み、90百万円の増収を計画しております。

開発収入の推移



	2020 (予想)					前年 2019
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	
ロイヤリティ収入	169	181	158	150	660	590
開発収入	76	55	87	90	309	218
保守・サポート収入	10	7	7	7	33	53
合計	257	244	253	248	1,002	862

革新に、当社のソリューション

Q.2

2019年、優先的に取り組んだ建設業界向け AI+IoTソリューションビジネスの進捗はいかがですか？

A 2017年より取り組んできましたAI+IoTソリューション事業では、現在に至るまで、様々な分野での実証実験や協業を行ってきました。

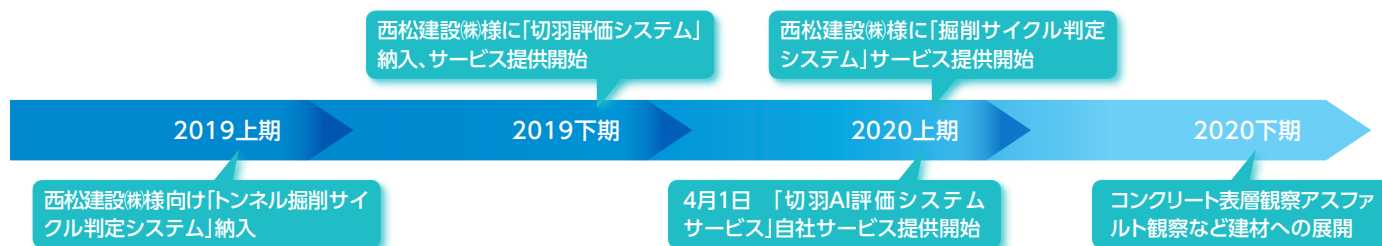
そして、2019年に入り、建設現場における特定の課題を解決するためのソリューションを、当社のAI+IoTの技術で提供することが、当社の強みになると感じ、AI+IoTソリューション事業全体として、建設業界向けに特化することとしました。

そして、2019年には、掘削サイクル判定システム、切羽評価システムを開発・納入し、今後は、新たなテーマに取り組むとともに、開発したシステムの自社サービス化を進めていく予定です。

2020年4月には、第1弾として、「切羽AI評価システムサービス」*を自社サービスとして始める予定です。

自社サービスは、月額課金によって提供するため、開発収入以外の収益形態になります。

建設業界向け課題解決サービスに特化



2020年は年間を通じて、建設業界向けAI+IoTソリューションの新規機能開発およびサービス拡張を図ります。サービス収入案件の積み上げを最優先し、収益化を進めます。

- 「切羽AI評価システムサービス」パッケージの横展開。
- 下期には、継続して以下のテーマでのサービスパッケージ開発、販売。

テーマ 1

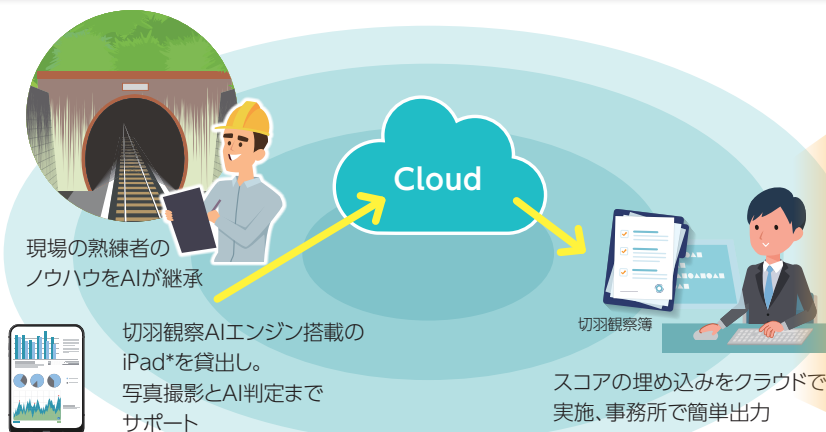
コンクリート面のAI解析

テーマ 2

アスファルト面におけるAI解析

テーマ 3

水質汚濁AI解析



* iPad は、Apple Inc.の商標です。

※「切羽AI評価システムサービス」概要

山岳トンネル掘削時の断面である「切羽(きりは)」の強度等を、画像AI処理で判定支援することに加え、その結果を切羽観察簿に自動反映することで、作成の手間を軽減するサービス。

が新たな価値を創出

Q.3

現預金が少なくなっていますが、財務の健全性はどのように考えていますか。

A

2019年12月末時点の現預金残高は631百万円であり、2018年12月末時点から452百万円減少しました。

確かに、現預金残高の水準は低くなりましたが、2019年12月末時点の純資産額は1,095百万円であり、財務の健全性を示す指標の1つである自己資本比率も89.6%と、上場来、高い水準を維持しています。

そのため、2019年12月末時点でも、財務の健全性は保たれていて、さらに、2020年も引き続き、財務の健全性は維持できると考えています。

2019年の現預金の減少は、下記の①～③の要因によるところが大きく、2020年には、その要因がなくなることから、現預金残高の水準も回復していくと考えています。

①ロイヤリティ支払の前払い

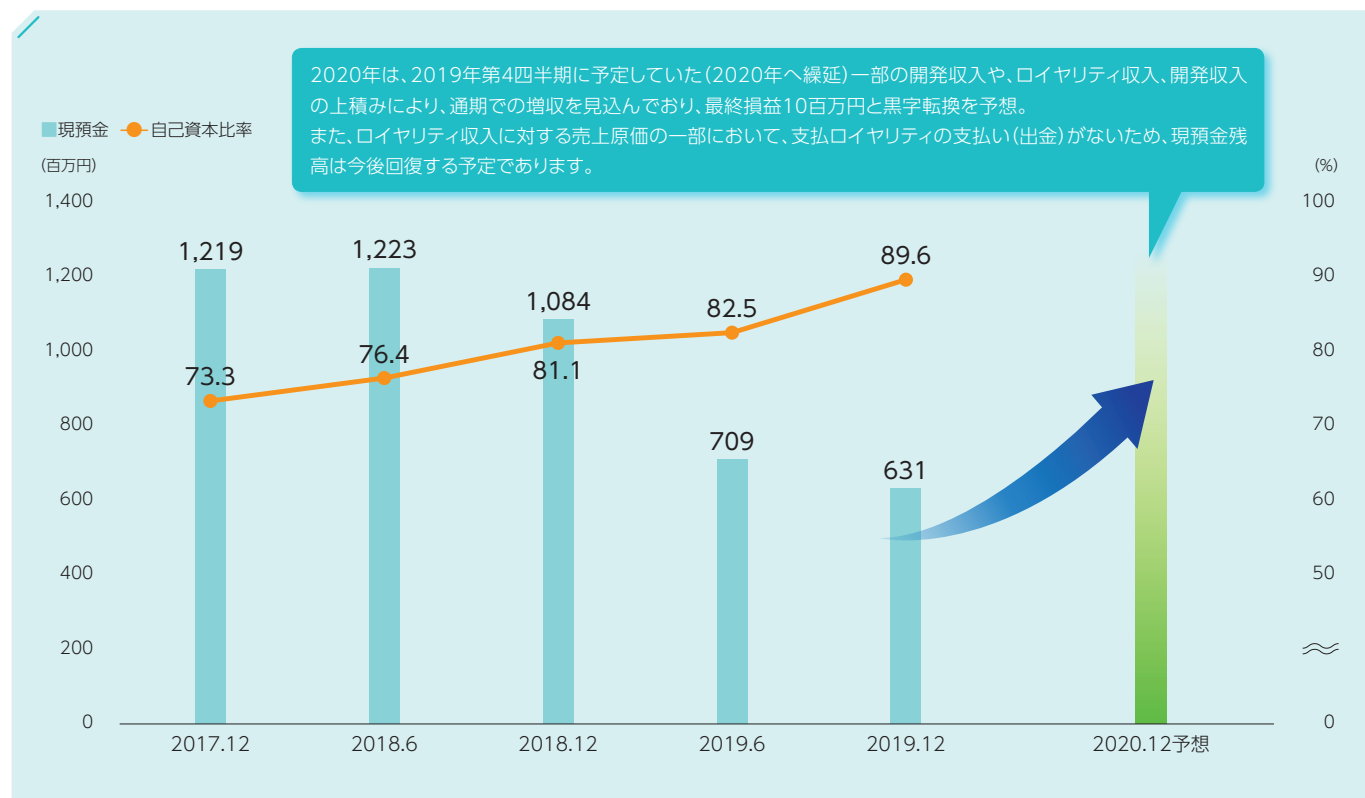
⇒2020年は、前払いしたロイヤリティを取り崩すため、現預金残高の回復に大きく寄与。

②銀行借入の約定返済

⇒2019年で、全額124百万円返済済のため、2020年には、現預金残高を減らす要因にはならない。

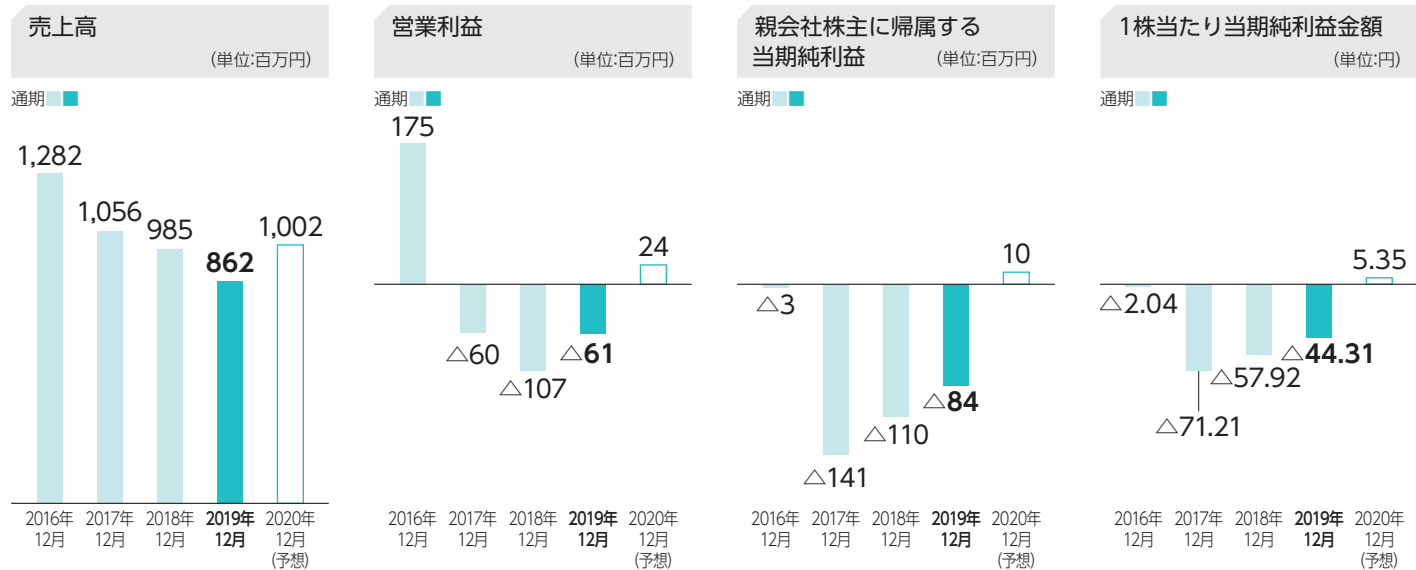
③純損失の計上

⇒2020年は、10百万円の純利益(2019年は84百万円の純損失)を計画しており、現預金残高の回復にも寄与。



*本株主通信に記載されている会社名および製品・サービス名などは各社の登録商標または商標です。

連結業績ハイライト



株主インフォメーション

会社の概要 (2019年12月31日現在)

社名	株式会社sMedio														
本社所在地	〒104-0033 東京都中央区新川2-3-1 セントラルスクエア8階														
設立	2007年3月16日														
資本金	5億976万円														
従業員数	55名 (役員含まず、子会社従業員含む)														
役員	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td><td>岩本 定則</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>北埜 弘剛</td></tr> <tr> <td>取締役 (独立社外)</td><td>落合 洋司</td></tr> <tr> <td>取締役 (独立社外)</td><td>林 志中</td></tr> <tr> <td>監査役 (常勤) (独立社外)</td><td>江藤 祐一郎</td></tr> <tr> <td>監査役</td><td>渡邊 雅文</td></tr> <tr> <td>監査役 (独立社外)</td><td>本郷 喜千</td></tr> </table>	代表取締役社長	岩本 定則	取締役	北埜 弘剛	取締役 (独立社外)	落合 洋司	取締役 (独立社外)	林 志中	監査役 (常勤) (独立社外)	江藤 祐一郎	監査役	渡邊 雅文	監査役 (独立社外)	本郷 喜千
代表取締役社長	岩本 定則														
取締役	北埜 弘剛														
取締役 (独立社外)	落合 洋司														
取締役 (独立社外)	林 志中														
監査役 (常勤) (独立社外)	江藤 祐一郎														
監査役	渡邊 雅文														
監査役 (独立社外)	本郷 喜千														
関連子会社等	sMedio Technology (Shanghai) Inc. (中国) sMedio America Inc. (米国) 株式会社情報スペース タオソフトウェア株式会社														

株式の状況 (2019年12月31日現在)

発行可能株式総数	6,000,000株
発行済株式の総数	2,038,121株 (うち自己株式 120,892株)
株主数	1,848名

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
配当支払株主確定日	12月31日 (期末配当) 6月30日 (中間配当)
1単元の株式数	100株
証券コード	3913
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行う。

IRカレンダー

2020年	4月	
	5月	●第1四半期決算発表
	6月	
	7月	
	8月	●第2四半期決算発表
	9月	
	10月	
	11月	●第3四半期決算発表
	12月	
2021年	1月	
	2月	●決算発表
	3月	●定時株主総会

株式会社sMedio

<https://www.smedio.co.jp>

UD FONT



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。